次世代産業技術創出支援事業　各　種　様　式

|  |
| --- |
|  |

修正後のセット版

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　　　様式№ | 　　　　　　　　　　文　書　名 | 　　ページ |
| 第1号様式　 | 助成金交付申請書（別紙１－１）事業計画書（別紙１－２）研究開発内容等説明書（別紙１－３）暴力団の排除に関する誓約書 | 2～12 |
| 第2号様式 | 助成金変更承認申請書 | 13 |
| 第3号様式 | 助成金に係る事業の中止（廃止）承認申請書 | 14 |
| 第4号様式 | 助成金に係る事業遅延等報告書 | 15 |
| 第5号様式 | 助成金に係る事業遂行状況報告書 | 16 |
| 第6号様式 | 助成金に係る実績報告書(別紙１)事業結果報告書(別紙２)助成事業経費執行状況表(様式-１)支払状況表 | 17～20 |
| 第7号様式 | 助成金に係る財産処分承認申請書 | 21 |
| 第8号様式 | 相見積を取れない理由書 | 22 |
| 第9号様式 | 助成金請求書 | 23 |

第１号様式

令和　　年　　月　　日

　公益財団法人にいがた産業創造機構　理事長　様

〒

所在地

企業名

代表者職・氏名

令和　　　年度　次世代産業技術創出支援事業 助成金交付申請書

標記助成金の交付を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

１　事業テーマ

　　　　○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

２　事業の詳細

別紙　事業計画書、研究開発内容等説明書のとおり

３　助成対象経費及び助成金交付申請額

 (1)　助成対象経費 円

(2) 助成金交付申請額 円

４　助成期間

　　　　交付決定の日より令和　　年　　月　　日　まで

【注意事項】

※応募書類の内容については、特別なノウハウや営業上の秘密に関して、あらかじめ法的保護を行なうなど、申請者の責任で対応することに同意します。

※本申請書ならびに事業計画書他の提出書類について、審査終了後、（公財）にいがた産業創造機構が保管することに同意します。

※本事業の応募に係る提出書類に記載された個人情報等について、（公財）にいがた産業創造機構が以下の目的で利用することに同意します。

◇本事業における助成金交付申請者の評価・選定後の管理のため

◇応募受付後の事務連絡、資料送付のため

◇応募情報を統計的に集計・分析し、事業者を識別・特定できない形態に加工した統計データを作成するため

◇（公財）にいがた産業創造機構が行なう各種施策・サービスに関する情報の提供のため

（注１）事業の内容を理解してもらうために有用と思われる資料がありましたら添付してください。

（注２）審査結果の採否の理由についての問い合わせには応じられませんので、予めご了承ください。

（注３）申請書内の枠の大きさは適宜変更してもかまいません。（ページがずれても結構です。）

（別紙１－１）

**令和　年度　次世代産業技術創出支援事業　事業計画書**

**１　申請者の概要**

|  |
| --- |
| 企業名：　 |
| 代表者職・氏名：　 |
| 事業所所在地：（〒 － ） |
| 応募者のホームページURL： |
| 連絡担当者役職名及び氏名：　 |
| 電話番号： | FAX番号： |
| メールアドレス： |
| 資本金(出資金) | 　　　　　千円　（　　年　　月現在）[大企業及び大企業役員からの出資の有無]　あり（出資比率　　％） なし |
| 創業年月 | 年　　　　月 | 主たる業種（日本標準産業分類の中分類） |  |
| 役員・従業員数 | 役　員　　　　人正社員　　　　人ﾊﾟｰﾄ・ｱﾙﾊﾞｲﾄ　　　人　　　　　合　計　　人 |
| 主な生産・販売品目 |  |
|  |
|  |
| 主要仕入(外注)先・販売先（取引構成比） | (主要仕入先)　　　　　　　　　　　　　　　　　 | ％ | (主要販売先)　　　　　　　　　　　　　　　　 | ％　　　　　　　　　 |
|  | ％ |  | ％ |
|  | ％ |  | ％ |
| 業務内容(50文字以内) |  |

**２　株主等一覧表**　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（令和　年　月　日現在）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 主な株主又は出資者（注）出資比率の高いものから記載し、大企業は【　】に◎を記載してください。６番目以降は「ほか○人」と記載してください。 | 株主名又は出資者名 | 所在地 | 大企業 | 出資比率(％) |
| ① |  |  |  【　】 | ％ |
| ② |  |  |  【　】 | 　　　％ |
| ③ |  |  |  【　】 | 　　　％ |
| ④ |  |  |  【　】 | 　　　％ |
| ⑤ |  |  |  【　】 | 　　　％ |
| ⑥ | ほか　　　　　　　　　人 | 　　　％ |

**３　経営状況表（注）直近４期分の実績を記載してください。**　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ／　（直近） | ／ | ／ | ／ |
| ①売上高（当期収入合計額） |  |  |  |  |
| ②経常利益(当期収入合計額－当期支出合計額) |  |  |  |  |
| ③当期利益 |  |  |  |  |
| 　減価償却費 |  |  |  |  |
| 　繰越利益（次期繰越し収支差額） |  |  |  |  |
| 　研究開発費 |  |  |  |  |
| 　設備投資額 |  |  |  |  |
| ④常勤従業員数 |  |  |  |  |

※財務状況に関するコメント（財務状況及び事業計画の遂行に必要な財源等に関し特に説明が必要な場合に補足内容を記載してください。）

**４　過去３か年における公的助成金等の交付実績及び今年度申請（予定含む）助成金**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 助成金等の名称 | 事業課題名 | 実施機関（該当に○） | 助成金額（千円） |
|  |  |  | 国・県・市・NICO・その他 |  |
|  |  |  | 国・県・市・NICO・その他 |  |
|  |  |  | 国・県・市・NICO・その他 |  |
|  |  |  | 国・県・市・NICO・その他 |  |

**５　事業計画**

※**次年度以降に国などの競争的資金に応募する研究開発事業に関して**、以下の内容について図・表などを含め３ページ程度で記載してください。

（１）事業テーマ（競争的資金に応募するテーマ）

（２）事業の背景（現状と課題）

○事業を実施する背景となる現状と課題について記載してください。

（３）課題の解決方法（開発製品・技術・サービスの内容）

○上記課題を解決するための事業内容について記載してください。

①事業の概要

②既存の製品・技術・サービスに対して差別化につながる新規性・独自性を記載してください。

③既存の製品・技術・サービスに対する優位性(自社の技術力やブランド力など)を記載してください。

④今回、実施する事業について競合関係にある企業や業界動向、さらに自社の業界における位置について記載してください。

⑤課題解決に必要な目標について、現状で想定している値を可能な限り定量化した指標（数値目標）で記載してください。

⑥研究開発する技術が、新たな事業へ展開する可能性がある場合は記載してください。

（４）市場性・将来性

○市場の規模や成長性、また法令の制定・改正による影響や代替製品の可能性等についても記載してください。

（５）実現性・収益性

①どのような顧客に対して、どのような方法で販売するのか、具体的に記載してください。

②本事業の実施体制を記載してください。

（例）



③事業化が達成された場合に見込まれる、産業等への経済効果について記載してください。

（６）応募を予定している競争的資金（２つまで）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 順位 | 公募機関名 | 競争的資金の名称 | 実施期間 | 助成率 | 助成上限額 |
| １ |  |  |  |  | 千円 |
| ２ |  |  |  |  | 千円 |

※競争的資金は、令和５年４月１日時点において、支援メニューとして存在する制度を記載してください。

（別紙１－２）

**研究開発内容等説明書**

※**本助成事業において実施する内容**について、以下の項目を記載してください。

※図・表を含め3ページ程度としてください。

**１　国等の競争的資金獲得のために解決すべき現状の課題**

※競争的資金獲得に際し、現在不足している技術的エビデンスや市場情報など、本助成事業における課題について記載してください。

例：提案する技術で目標を達成できるかどうかの見通しが立っていない。

本技術の市場での立ち位置や市場性に関する情報が不足している。　等

**２　本助成事業において達成すべき目標**

※上記１で示した現状の課題について、本助成事業で達成する目標を、可能な限り定量化した指標（数値目標）で記載してください。

**３　目標達成のための具体的な実施内容及び実施体制**

※上記２で示した目標を達成するために、研究開発をどのような手段、手順で行うかについて、実施項目（サブテーマ）を設定し、それぞれの実施内容、実施機関（委託先、外注先（注）を含む。）を具体的に記載してください。

（注）今後、競争的資金申請時に共同事業体となる可能性のある外注先企業を指します。

１．○○○○○

１－１　○○の調査（実施機関：△△株式会社）

・・・・・

１－２　・・・・・・・（実施機関：△△株式会社、□□大学）

・・・・・

２．△△△△△△△△

２－１　△△△△△の評価（実施機関：△△株式会社、株式会社×××）

・・・・・

**４　事業スケジュール（１年分）**

　事業期間：令和　年　月　日（予定）　～　令和　年　月　日

　※終期は交付決定日の属する年度の翌年度であること。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施項目 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 |
| １－１　○○の調査（△△株式会社） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| １－２　．．．．（△△株式会社、□□大学） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

**５　事業費明細**

（１）資金調達内訳　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　（金額単位：千円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 事業に要する経費 | 資金調達先 |
| 自己資金 |  | ― |
| 借入金 |  |  |
| ＮＩＣＯ助成金 |  | ※２に記載 |
| その他 |  |  |
| 合　計 |  | （＝事業に要する全経費） |

（２）助成金相当額（ＮＩＣＯ助成金）調達方法　　　　　　　　　　 （金額単位：千円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 事業に要する経費 | 資金調達先 |
| 自己資金 |  | ― |
| 借入金 |  |  |
| その他 |  |  |
| 合　計 |  | （＝助成金交付申請額） |

　※（２）はＮＩＣＯ助成金（精算払）が支払われるまでの資金調達方法を記載してください。

（３）資金支出内訳　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（金額単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 対象経費の区分 | 経費内容 | 経費内訳 | 単　価（Ａ） | 数　量（Ｂ） | 事業に要する全経費（Ａ）×（Ｂ） | 助成対象経費（Ｃ） | 助成金交付申請額（Ｃ）×2/3  |
| 物品費 | 機械装置費 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |
| 保守・改造修理費 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |
| 原材料費 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |
| 備品・消耗品費 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |
| 外注費 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |
| 委託費 | 委託費 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |
| その他経費 | 調査費 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |
| 会議費 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |
| 知的財産権関連経費 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |
| その他経費 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |

・適宜、行追加や削除を行ってください。

・一式などの曖昧な数量はなるべく避け、必要なもの・数を計上してください。

・金額は全て「消費税抜き」で記載してください。

・助成金交付申請額の合計は、千円未満切り捨てとしてください。

・単価が50万円以上のものについては、見積書又は単価表等の写しを添付してください。

・大学・試験研究機関等に対する委託費は、費用の内訳を記した書類（様式任意）を作成し添付してください。

**６　本事業の主な実施場所**

|  |
| --- |
| 事業所名： |
| 住　　　所：（〒 － ） |
| 電話番号： | FAX番号： |

**７　参加機関の概要（大学、試験研究機関等）**

|  |
| --- |
| 名　称：　 |
| 代表者役職名及び氏名： |
| 住所：（〒 － ） |
| 担当者役職名及び氏名： |
| 担当者電話番号： | 担当者FAX番号： |
| 担当者のメールアドレス：　 |
| 参加機関のホームページURL： |
| 資本金(出資金) | 千円　 | 職員数 | 人　 |
| 設立年月 | 年　　　月 |  |
| 主たる業種（日本標準産業分類の小分類） |  |

※　参画機関が複数の場合は、上記様式を複写し記載してください。

**８　研究開発分野等**

|  |
| --- |
| 【利用技術】　（該当するものを全て○で囲んでください。最低１つ） |
| １．設計　　２．圧縮成形、押出成形、空気の噴射による加工、射出成形、鍛造、鋳造及びプレス加工 |
| ３．圧延、伸線及び引抜き　　４．研磨、裁断、切削及び表面処理　　５．整毛及び紡績 |
| ６．製織、剪毛及び編成　　７．縫製　　８．染色　　９．粉砕　　１０．抄紙　　１１．製版　　１２．分離 |
| １３．洗浄　　１４．熱処理　　１５．溶接　　１６．溶融　　１７．塗装及びめっき　　１８．精製 |
| １９．加水分解及び電気分解　　２０．発酵　　２１．重合　　２２．真空の維持　　２３．巻取り |
| ２４．製造過程の管理　　２５．機械器具の修理及び調整　　２６．非破壊検査及び物性の測定 |
| ２７．その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 【研究開発成果の活用を想定している分野】（該当するものを全て○で囲んでください。最低１つ） |
| １．航空機　　２．次世代自動車　　３．医療機器　　４．健康・医療・福祉　　５．AI・IoT　　６．ロボット |
| ７．新エネルギー　　８．その他（　　　　　　　　　　　　　　　　） |

（別紙１－３）

暴力団の排除に関する誓約書

令和　　年　　月　　日

公益財団法人にいがた産業創造機構　理事長　様

所在地（住所）

企業名

代表者職・氏名

　助成金の交付申請にあたり、次の事項について、いずれにも該当しないことを誓約いたします。

　また、次の事項に該当することとなった場合には、速やかに届け出るとともに、申請の取消し等、機構の行う一切の措置について、異議申し立てを行いません。

1　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号。以下「法」という。）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

2　暴力団員（法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

3　役員等（法人である場合には役員又は支店若しくは営業所の代表者その他これらと同等の責任を有する者を、法人以外の団体である場合には代表者、理事その他これらと同等の責任を有する者をいう。）が暴力団員である者。又は暴力団員がその経営又は運営に実質的に関与している者

4　自己、その属する法人、法人以外の団体若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者

5　暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

6　暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用している者

7　暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者

第2号様式

令和　　年　　月　　日

　公益財団法人にいがた産業創造機構　理事長　様

　　　　　〒

所在地

企業名

代表者職・氏名

令和　　年度　次世代産業技術創出支援事業 助成金変更承認申請書

令和　年　月　日付け新産創第　　号で交付決定を受けた標記助成金の変更承認を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

１ 事業テーマ

２　変更の理由

３　変更の内容

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費等 | 開発事業に要する全経費 | 助成対象経費 | 助成金申請額 | 備考 |
| 経費区分 | 変更前 | 変更後 | 変更前 | 変更後 | 変更前 | 変更後 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |  |  |

第3号様式

令和　　年　　月　　日

　公益財団法人にいがた産業創造機構　理事長　様

〒

所在地

企業名

代表者職・氏名

令和　　年度　次世代産業技術創出新事業 助成金に係る

事業の中止（廃止）承認申請書

令和　年　月　日付け新産創第　　号で交付決定を受けた標記助成事業を下記のとおり中止（廃止）したいので、承認を申請します。

記

１ 事業テーマ

２　中止（廃止）の理由

３　中止の期間（廃止の時期）

第4号様式

令和　　年　　月　　日

　公益財団法人にいがた産業創造機構　理事長　様

〒

所在地

企業名

代表者職・氏名

令和　　年度　次世代産業技術創出支援事業助成金に係る事業遅延等報告書

令和　年　月　日付け新産創第　　号で交付決定を受けた標記助成事業が予定の期間内に完了しない（助成事業の遂行が困難となった）ので、下記のとおり報告します。

記

１ 事業テーマ

２　助成事業の進捗状況

３　同上に要した経費

４　遅延等の内容及び原因

５　遅延等に対する措置

６　助成事業の遂行及び完了の予定

第5号様式

令和　　年　　月　　日

　公益財団法人にいがた産業創造機構　理事長　様

〒

所在地

企業名

代表者職・氏名

令和　　年度　次世代産業技術創出支援事業助成金に係る事業遂行状況報告書

令和　年　月　日付け新産創第　　号で交付決定を受けた標記助成事業の遂行状況について、下記のとおり報告します。

記

１ 事業テーマ

２　助成事業遂行状況（令和　年　月　日現在）

１－１　○○の調査（実施機関：△△株式会社）

　・・・・・

１－２　．．．．（実施機関：△△株式会社、□□大学）

　・・・・・

３　経費執行状況　　別紙のとおり

第6号様式

令和　　年　　月　　日

　公益財団法人にいがた産業創造機構　理事長　様

〒

所在地

企業名

代表者職・氏名

令和　　年度　次世代産業技術創出支援事業助成金に係る実績報告書

令和　年　月　日付け新産創第　　号で交付決定を受けた標記助成事業が完了したので、下記のとおりその実績を報告します。

記

１ 事業テーマ

２　助成金交付決定額　　　　金　　　　　　　　　　　　　　　　　円

３　助成事業結果　　別紙１のとおり

４　経費執行状況　　別紙２のとおり

別紙1

助　成　事　業　結　果　報　告　書

１　助成事業の経過

（１）　事業テーマ

（２）　助成事業者名

　　△△株式会社　　所属　　担当者氏名

（３）　助成事業の実施期間

　　令和　　年　　月　　日　から　令和　　年　　月　　日　まで

２　助成事業の実績

　　※交付申請書の内容説明書と対応させて、助成事業の実績について、実施項目（サブテーマ）毎に図面、図表又は写真等も含めて詳細に記載してください。

１－１　○○の調査（実施機関：△△株式会社）

　・・・・・

１－２　．．．．（実施機関：△△株式会社、□□大学）

　・・・・・

３　競争的資金獲得の見通し

※国等の競争的資金への申請状況（申請中、○年○月に申請予定など）を記載してください。

別紙2

助成事業経費執行状況表

(単位：円)

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 　内容 | 事業に要した全経費 | 助成対象経費 | 助成金額 | 備考 |
| 交付決定額 | 所要額 |
| 物品費 | 機械装置費 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 保守・改造修理費 |  |  |  |  |  |
| 原材料費・ | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 備品・消耗品費 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 外注費 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 委託費 | 委託費 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| その他経費 | 調査費 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 会議費 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 知的財産権関連経費 |  |  |  |  |  |
| その他経費 |  |  |  |  |  |
|  合　　計  | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |

※個別の支払については「活用の手引き」様式1の支払状況表に記入のうえ添付してください。



第7号様式

令和　　年　　月　　日

　公益財団法人にいがた産業創造機構　理事長　様

〒

所在地

企業名

代表者職・氏名

令和　　年度　次世代産業技術創出支援事業助成金に係る財産処分承認申請書

　令和　年　月　日付け新産創第　　号で交付決定を受けた標記助成事業により取得した財産を下記のとおり処分したいので、承認を申請します。

記

１　事業テーマ

２　取得財産の内容

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 財産名 | 規格 | 単位 | 数量 | 単価（円） | 金額（円） | 取得年月日 | 保管場所 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

３　取得価格及び時価

４　処分の方法

５　処分の理由

第8号様式

令和　　年　　月　　日

　公益財団法人にいがた産業創造機構　理事長　様

〒

所在地

企業名

代表者職・氏名

令和　　年度　次世代産業技術創出支援事業助成金

相見積を取れない理由書

令和　年　月　日付け新産創第　　号で交付決定を受けた標記助成事業に係る50万円以上の下記の助成対象物件については、下記の理由により相見積を提出することができません。

記

１　事業テーマ

２　助成対象物件

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 財産名 | 数量 | 単位（円） | 金額（円） | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |

３　相見積が取れない理由

第9号様式

令和　　年　　月　　日

　公益財団法人にいがた産業創造機構　理事長　様

〒

所在地

企業名　　　　 　印

代表者職・氏名

令和　　年度　次世代産業技術創出支援事業助成金請求書

　令和　年　月　日付け　新産創第　号で交付決定を受けた標記助成金について、次世代産業技術創出支援事業実施要領第17条第２項の規定により、下記のとおり請求します。

記

１　事業テーマ

２　請求額　　　　　金 円

３　振込先情報

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 金融機関名 |  | 口座種別　　１　当座　　２　普通 |
| 支店名 |  |
| 口座番号 |  |
| フリガナ |  |
| 口座名義人 |  |